

令和7年度予算の概要

2027(令和9)年10月の創立150周年に向け、引き続き「長期ビジョン(N'2030 Plan)」に基づく、①N'2020 Planの基本理念、フレームワーク等の踏襲 ②教育の方向性と充実策 ③包括的学生・生徒支援体制の構築 ④キャンパス整備 ⑤財政、人材育成、評価制度、組織、戦略的広報体制等の在り方 の理念・方針に沿って、5年間の「アクションプラン」として目標を設定し、達成に向け全学的に取り組んでいく。

ガバナンスの充実・強化、財務の安定的な管理・運用、恒常的な寄付金募集体制の強化、補助金の獲得、適切な資金運用、法人財務格付の実施などにより、本学のブランド力の向上及び各設置校の志願者・入学者の増加・安定を目標とする。

キャンパス整備については、大学では九段1・3・4号館教室AV機器更新(4千2百万円)、ネットワーク増速回線(5千5百万円)、九段1・2号館外壁耐震改修工事(3億1千3百万円)など、柏キャンパス1号館内装工事(3千9百万円)、受変電設備改修工事(2千5百万円)、柏キャンパス2号館エレベーター改修工事(2千5百万円)などを実施する予定である。また、附属高校では普通教室プロジェクターの導入(1千万円)、体育館LED照明の設置(9百万円)を、附属柏中学・高校では東・西校舎照明器具LED化工事(1千9百万円)、体育館空調設備交換工事(6千1百万円)、校舎・体育館の無線LAN設備更新(7百万円)などをそれぞれ計画している。

当年度収支については、収入面では、大学、附属高校、柏中学校の在籍者数増加により学納金収入が増加する見込みである。一方、支出面では教職員人件費の増加、キャンパス整備の進捗に伴う校舎・グラウンドの維持管理や情報システム機器の運用・保守による経費増加など、多額の支出が予想される。従来から将来の発展のための対策を講じてきたが、今後も財政面を考慮しながら、諸施策を一層真剣に検討し、そのための事業を果敢に行っていく。経費については、アクションプランに織り込まれていない投資を極力抑え、特別事業費申請案件については厳しく査定し、経常的な経費についても見直し・削減を強力に実施する。不採算事業項目については縮小・廃止を検討し、事業のスクラップ・アンド・ビルドの推進により収支改善(当年度収支差額の黒字化)を図ることを当年度の予算編成方針とした。

令和7年度の収支状況

1. 事業活動収支予算書について(別表1)

(1) 教育活動収支について

【収入】

- ① 収入の柱である学生生徒等納付金は、約47億2千5百万円となる見込みである。
- ② 手数料は、入学検定料を主として1億2千1百万円を見込んでいる。
- ③ 大学及び両高等学校並びに柏中学校の経常費等補助金は13億8千4百万円を見込んでいる。
- ④ 雑収入は、設備利用料、退職金団体交付金等により1億3千3百万円を見込んでいる。

【支出】

- ① 人件費は、法人、大学、附属高等学校、柏中学校・高等学校の教職員給与および退職給与引当金繰入額として 32 億 9 千 3 百万円を見込んでいる。
- ② 教育研究経費は、施設設備の維持管理、ICT 環境整備、情報管理室業務および図書館業務のアウトソーシングほか特別事業費および減価償却額などにより、24 億 9 千 5 百万円を計上している。
- ③ 管理経費は、教育研究経費と同様に施設設備の維持管理費と事務システム関連経費、および減価償却額などにより、5 億 9 千万円を計上している。

これにより、教育活動による収支差額は 3 千 5 百万円 (収入超過)となる見込みである。

(2) 教育活動外収支、経常収支について

資金運用による受取利息配当金収入が 2 億 7 千 5 百万円、借入金利息の支払額が 1 千 2 百万円となり、経常収支における差額は 3 億 2 千 3 百万円 (収入超過)となる見込みである。

(3) 特別収支について

その他の特別収入として主に施設設備に対する助成金等を 3 千万円見込んでいる。また、施設設備 (備品、図書を含む) の除却額等の固定資産処分差額を 1 千万円計上している。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は 3 億 4 千 3 百万円を見込んでいる。当年度の基本金組入額は、施設・設備の整備及び教具・器具・備品の取得及び借入金返済などにより 4 億 9 千 8 百万円を計上している。この結果、当年度収支差額は 1 億 5 千 5 百万円の支出超過となる見込みである。

2. 資金収支予算書について(別表2)

収入の部は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、退職金団体交付金を含む雑収入などにより、当年度収入額は 80 億 3 千 1 百万円となり、前年度繰越支払資金と合わせて収入額合計は 126 億 4 千 8 百万円となる見込みである。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係支出等により、当年度支出額は 77 億 3 千 1 百万円となり、翌年度繰越支払資金は 49 億 1 千 8 百万円となる見込みである。

別表1 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

			2025(令和7) 年度予算額	2024(令和6) 年度予算額
教育活動収支	事業活動収入	科 目	金 額	金 額
		学生生徒等納付金	4,725	4,826
		手数料	121	127
		寄付金	49	48
		経常費等補助金	1,384	1,123
		付随事業収入	8	8
		雑収入	133	75
		教育活動収入計	6,420	6,206
	事業活動支出	科 目	金 額	金 額
		人件費	3,293	3,187
		教育研究経費	2,495	2,350
		管理経費	590	526
		徴収不能額等	7	5
		教育活動支出計	6,385	6,067
教育活動収支差額			35	139
教育活動外収支	事業活動収入	科 目	金 額	金 額
		受取利息・配当金	275	250
		その他の教育活動外収入	25	2
		教育活動外収入計	300	252
	事業活動支出	科 目	金 額	金 額
		借入金等利息	12	1
		その他の教育活動外支出	-	-
		教育活動外支出計	12	1
教育活動外収支差額			288	251
経常収支差額			323	390
特別収支	事業活動収入	科 目	金 額	金 額
		資産売却差額	-	-
		その他の特別収入	30	49
		特別収入計	30	49
	事業活動支出	科 目	金 額	金 額
		資産処分差額	10	12
		その他の特別支出	-	-
		特別支出計	10	12
特別収支差額			20	37
基本金組入前当年度収支差額			343	427
基本金組入額合計			△ 498	△ 597
当年度収支差額			△ 155	△ 170
前年度繰越収支差額			△ 2,028	△ 2,628
翌年度繰越収支差額			△ 2,183	△ 2,798
(参考)				
事業活動収入計			6,750	6,507
事業活動支出計			6,407	6,080

別表2 資金収支予算書

(単位:百万円)

科 目	2025(令和7) 年度予算額	2024(令和6) 年度予算額
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,754	4,826
手数料収入	121	127
寄付金収入	49	48
補助金収入	1,411	1,169
資産売却収入	1,100	1,300
付随事業収入	33	10
受取利息・配当金収入	275	250
雑収入	133	75
借入金等収入	-	1
前受金収入	739	728
その他の収入	295	249
資金収入調整勘定	△ 878	△ 828
当年度資金収入合計	8,031	7,954
前年度繰越支払資金	4,618	4,834
収入の部合計	12,648	12,788
支出の部		
人件費支出	3,232	3,119
教育研究経費支出	1,878	1,729
管理経費支出	569	506
借入金等利息支出	12	1
借入金等返済支出	178	111
施設関係支出	426	499
設備関係支出	249	370
資産運用支出	1,285	1,633
その他の支出	355	390
資金支出調整勘定	△ 453	△ 346
当年度資金支出合計	7,731	8,013
翌年度繰越支払資金	4,918	4,776
支出の部合計	12,648	12,788

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等
が一致しない場合がある。